

令和 7 年度那須烏山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

那須烏山市監査委員

目 次

第1	審査の期間等	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計の決算状況	2
2	一般会計決算状況	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 財政運営の状況	4
3	特別会計決算状況	9
	(1) 国民健康保険特別会計	9
	A 事業勘定	9
	B 診療施設勘定	11
	(2) 熊田診療所特別会計	13
	(3) 後期高齢者医療特別会計	15
	(4) 介護保険特別会計	17
	(5) 境財産区特別会計	20
第6	財産の管理状況	22
1	公有財産	22
2	基金	23
第7	基金の運用状況	24
第8	意見	26

※ 本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

1. 文中及び各表中の金額で、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入で表示している。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示している。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
3. 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合である。

令和7年度那須烏山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間等

1 審査の期間

令和8年7月3日（金）～同月7日（火） 実日数3日間

2 審査の場所

那須烏山市役所南那須庁舎

第2 審査の対象

○ 令和7年度那須烏山市歳入歳出決算書

- ・ 一般会計
- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）
- ・ 熊田診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 境財産区特別会計

○ 歳入歳出決算事項別明細書

○ 実質収支に関する調書

○ 財産に関する調書

○ 基金の運用状況調書

第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1） 計数は正確であるか。
- （2） 会計事務は適法に処理されているか。
- （3） 運営は合理的かつ効率的にされているか。
- （4） 財政状態に問題はないか。

第4 審査の結果

令和7年度の各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、審査した範囲の結果では適正かつ正確であると認められる。

また、予算の執行状況、財務に関する事務及び財産の管理については、概ね適正に執行されたものと認められる。

基金についても、概ねそれぞれの設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されている。

第5 決算の概要

歳入歳出において、普通交付税、財政調整基金繰入金、児童手当対象年齢拡大に伴う国庫負担金、小中学校の学習用タブレットの更新に係る補助金、ふるさと応援寄附金の増が要因となり、市予算規模が増加した。学校給食費や保育園・幼稚園副食費への助成、清水川せせらぎ公園の改修工事、市道照明の改修工事、小中学校学習用タブレットの更新等の大規模な事業が実施された。

1 各会計の決算状況

一般会計の当初予算額は12,670,000千円であったが、その後、歳入で主として国庫支出金及び地方交付税等の増収見込みにより1,785,674千円増額補正され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額296,270千円とあわせて最終的な予算現額は14,751,944千円、調定額15,322,011千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入総額14,847,541千円、歳出総額13,963,201千円であり、差引残額884,341千円となっている。

特別会計の当初予算は6,510,204千円であったが、40,947千円増額補正され、最終的な予算現額は6,551,151千円、調定額6,485,759千円となっている。

特別会計の決算状況は、歳入総額6,456,501千円、歳出総額6,250,012千円であり、差引残高206,489千円となっている。

一般会計及び特別会計総計決算額は、予算現額21,303,065千円に対する歳入総額21,304,042千円、歳出総額20,213,212千円となっており、歳入歳出の差引残額は1,090,830千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算額は、次頁の表のとおりである。

【各会計の決算状況】

(単位：円)

会計区分			令和7年度	令和6年度	比較増減
一般会計	歳入総額		14,847,541,282	14,559,219,346	288,321,936
	歳出総額		13,963,200,667	13,783,558,533	179,642,134
	差引残額		884,340,615	775,660,813	108,679,802
特別会計	国民健康事業勘定	歳入総額	3,018,332,717	3,076,601,612	△ 58,268,895
		歳出総額	2,923,030,875	2,991,586,717	△ 68,555,842
		差引残額	95,301,842	85,014,895	10,286,947
	診療施設勘定	歳入総額	61,477,059	52,704,255	8,772,804
		歳出総額	54,684,136	50,075,311	4,608,825
		差引残額	6,792,923	2,628,944	4,163,979
	熊田診療所	歳入総額	58,358,169	55,830,508	2,527,661
		歳出総額	44,895,694	48,922,144	△ 4,026,450
		差引残額	13,462,475	6,908,364	6,554,111
	後期高齢者医療	歳入総額	431,673,920	399,687,409	31,986,511
		歳出総額	423,834,850	392,859,228	30,975,622
		差引残額	7,839,070	6,828,181	1,010,889
	介護保険	歳入総額	2,884,518,273	2,943,735,179	△ 59,216,906
		歳出総額	2,801,553,053	2,845,570,918	△ 44,017,865
		差引残額	82,965,220	98,164,261	△ 15,199,041
	境産財区	歳入総額	2,140,858	531,738	1,609,120
		歳出総額	2,012,960	478,749	1,534,211
		差引残額	127,898	52,989	74,909
	計	歳入総額	6,456,500,996	6,529,090,701	△ 72,589,705
		歳出総額	6,250,011,568	6,329,493,067	△ 79,481,499
		差引残額	206,489,428	199,597,634	6,891,794
合 計	歳入総額		21,304,042,278	21,088,310,047	215,732,231
	歳出総額		20,213,212,235	20,113,051,600	100,160,635
	差引残額		1,090,830,043	975,258,447	115,571,596

2 一般会計決算状況

(1) 決算収支

一般会計の歳入総額は14,847,541千円、歳出総額は13,963,201千円であり、差引残額は884,341千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額）は44,750千円であり、実質収支額は839,591千円となっている。

また、実質収支額のうち、財政調整基金に220,000千円、市有施設整備基金に100,000千円、庁舎整備基金に100,000千円、計420,000千円を基金に繰り入れている。

一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

【一般会計 決算収支】

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入総額	14,847,541,282	14,559,219,346	288,321,936	2.0%
歳出総額	13,963,200,667	13,783,558,533	179,642,134	1.3%
差引残額(形式収支)	884,340,615	775,660,813	108,679,802	14.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	44,750,000	23,269,000	21,481,000	92.3%
実質収支額	839,590,615	752,391,813	87,198,802	11.6%

(2) 財政運営の状況

ア 歳入について

歳入の状況は、予算現額14,751,944千円、収入済額14,847,541千円であり、予算現額に対し100.6%、調定額15,322,011千円に対しては96.9%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税5,098,638千円(34.3%)、市税3,384,737千円(22.8%)、国庫支出金2,063,065千円(13.9%)である。収入済額を前年度と比較すると288,322千円の増額である。これは、市債が318,276千円、県支出金が113,382千円減少したものの、繰入金、国庫支出金、地方交付税がそれぞれ214,662千円、201,409千円、188,537千円増加したことが要因である。

市税の調定額に対する収納率は94.1%となっており、前年度93.8%より0.3ポイント増加している。

不納欠損額は10,354千円生じている。款別でみるとすべて市税である。

また、収入未済額は464,115千円で、前年度の292,107千円に比べ172,008千円増加している。収入未済額の内容をみると、主なものは市税200,896千円で、内訳は、市民税6,226千円、固定資産税193,816千円、軽自動車税854千円となっており、固定資産税が96.5%を占めている。また、国庫支出金212,499千円、県支出金48,701千円の未収については翌年度に繰り越す物価

高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、防災集団移転促進事業費補助金及び
防災重点農業用ため池緊急整備事業費補助金である。

【一般会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
市税	7年度	3,247,519,000	3,595,987,063	3,384,737,087	22.8%	10,353,958	200,896,018
	6年度	3,194,823,000	3,499,661,222	3,284,242,233	22.6%	13,683,660	201,735,329
	比較増減	52,696,000	96,325,841	100,494,854		△ 3,329,702	△ 839,311
	増減率	1.6%	2.8%	3.1%		△ 24.3%	△ 0.4%
地方譲与 税	7年度	136,737,000	157,492,000	157,492,000	1.1%	0	0
	6年度	138,644,000	155,285,000	155,285,000	1.1%	0	0
	比較増減	△ 1,907,000	2,207,000	2,207,000		0	0
	増減率	△ 1.4%	1.4%	1.4%			
利子割交 付金	7年度	4,233,000	4,876,000	4,876,000	0.0%	0	0
	6年度	800,000	1,063,000	1,063,000	0.0%	0	0
	比較増減	3,433,000	3,813,000	3,813,000		0	0
	増減率	429.1%	358.7%	358.7%			
配当割交 付金	7年度	9,000,000	21,157,000	21,157,000	0.1%	0	0
	6年度	9,000,000	21,383,000	21,383,000	0.1%	0	0
	比較増減	0	△ 226,000	△ 226,000		0	0
	増減率	0.0%	△ 1.1%	△ 1.1%			
株式等譲 渡所得割 交付金	7年度	6,000,000	33,920,000	33,920,000	0.2%	0	0
	6年度	6,000,000	30,274,000	30,274,000	0.2%	0	0
	比較増減	0	3,646,000	3,646,000		0	0
	増減率	0.0%	12.0%	12.0%			
法人事業 税交付金	7年度	39,510,000	57,812,000	57,812,000	0.4%	0	0
	6年度	24,000,000	60,702,000	60,702,000	0.4%	0	0
	比較増減	15,510,000	△ 2,890,000	△ 2,890,000		0	0
	増減率	64.6%	△ 4.8%	△ 4.8%			
地方消費 税交付金	7年度	600,000,000	703,850,000	703,850,000	4.7%	0	0
	6年度	600,000,000	651,766,000	651,766,000	4.5%	0	0
	比較増減	0	52,084,000	52,084,000		0	0
	増減率	0.0%	8.0%	8.0%			
ゴルフ場 利用税交 付金	7年度	37,000,000	36,254,360	36,254,360	0.2%	0	0
	6年度	37,000,000	38,509,970	38,509,970	0.3%	0	0
	比較増減	0	△ 2,255,610	△ 2,255,610		0	0
	増減率	0.0%	△ 5.9%	△ 5.9%			
環境性能 割交付金	7年度	13,764,000	19,737,000	19,737,000	0.1%	0	0
	6年度	10,000,000	19,848,000	19,848,000	0.1%	0	0
	比較増減	3,764,000	△ 111,000	△ 111,000		0	0
	増減率	37.6%	△ 0.6%	△ 0.6%			
地方特例 交付金	7年度	12,611,000	14,464,000	14,464,000	0.1%	0	0
	6年度	110,851,000	113,925,000	113,925,000	0.8%	0	0
	比較増減	△ 98,240,000	△ 99,461,000	△ 99,461,000		0	0
	増減率	△ 88.6%	△ 87.3%	△ 87.3%			
地方交付 税	7年度	4,947,961,000	5,098,638,000	5,098,638,000	34.3%	0	0
	6年度	4,778,922,000	4,910,101,000	4,910,101,000	33.7%	0	0
	比較増減	169,039,000	188,537,000	188,537,000		0	0
	増減率	3.5%	3.8%	3.8%			
交通安全 対策特別 交付金	7年度	1,700,000	1,755,000	1,755,000	0.0%	0	0
	6年度	1,700,000	1,789,000	1,789,000	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 34,000	△ 34,000		0	0
	増減率	0.0%	△ 1.9%	△ 1.9%			

分担金及び負担金	7年度	38,040,000	40,915,785	40,822,635	0.3%	0	93,150
	6年度	47,246,000	49,772,707	49,637,457	0.3%	0	135,250
	比較増減	△ 9,206,000	△ 8,856,922	△ 8,814,822		0	△ 42,100
	増減率	△ 19.5%	△ 17.8%	△ 17.8%			△ 31.1%
使用料及び手数料	7年度	32,846,000	36,663,298	36,435,598	0.2%	0	227,700
	6年度	36,405,000	38,946,095	38,827,995	0.3%	0	118,100
	比較増減	△ 3,559,000	△ 2,282,797	△ 2,392,397		0	109,600
	増減率	△ 9.8%	△ 5.9%	△ 6.2%			92.8%
国庫支出金	7年度	2,311,427,000	2,275,564,302	2,063,065,302	13.9%	0	212,499,000
	6年度	2,070,485,000	1,938,578,134	1,861,656,134	12.8%	0	76,922,000
	比較増減	240,942,000	336,986,168	201,409,168		0	135,577,000
	増減率	11.6%	17.4%	10.8%			176.3%
県支出金	7年度	956,228,000	953,040,438	904,339,438	6.1%	0	48,701,000
	6年度	1,028,211,000	1,030,111,387	1,017,721,387	7.0%	0	12,390,000
	比較増減	△ 71,983,000	△ 77,070,949	△ 113,381,949		0	36,311,000
	増減率	△ 7.0%	△ 7.5%	△ 11.1%			293.1%
財産収入	7年度	43,791,000	43,895,919	43,895,919	0.3%	0	0
	6年度	16,123,000	16,258,080	16,258,080	0.1%	0	0
	比較増減	27,668,000	27,637,839	27,637,839		0	0
	増減率	171.6%	170.0%	170.0%			
寄附金	7年度	150,500,000	166,864,847	166,864,847	1.1%	0	0
	6年度	95,332,000	104,876,408	104,876,408	0.7%	0	0
	比較増減	55,168,000	61,988,439	61,988,439		0	0
	増減率	57.9%	59.1%	59.1%			
繰入金	7年度	785,876,000	785,876,973	785,876,973	5.3%	0	0
	6年度	571,214,000	571,214,611	571,214,611	3.9%	0	0
	比較増減	214,662,000	214,662,362	214,662,362		0	0
	増減率	37.6%	37.6%	37.6%			
繰越金	7年度	395,660,000	395,660,813	395,660,813	2.7%	0	0
	6年度	480,553,000	480,553,215	480,553,215	3.3%	0	0
	比較増減	△ 84,893,000	△ 84,892,402	△ 84,892,402		0	0
	増減率	△ 17.7%	△ 17.7%	△ 17.7%			
諸収入	7年度	350,941,000	359,285,901	357,587,310	2.4%	0	1,698,591
	6年度	283,158,000	293,816,247	293,009,856	2.0%	0	806,391
	比較増減	67,783,000	65,469,654	64,577,454		0	892,200
	増減率	23.9%	22.3%	22.0%			110.6%
市債	7年度	630,600,000	518,300,000	518,300,000	3.5%	0	0
	6年度	940,376,000	836,576,000	836,576,000	5.7%	0	0
	比較増減	△ 309,776,000	△ 318,276,000	△ 318,276,000		0	0
	増減率	△ 32.9%	△ 38.0%	△ 38.0%			
合 計	7年度	14,751,944,000	15,322,010,699	14,847,541,282	100.0%	10,353,958	464,115,459
	6年度	14,480,843,000	14,865,010,076	14,559,219,346	100.0%	13,683,660	292,107,070
	比較増減	271,101,000	457,000,623	288,321,936		△ 3,329,702	172,008,389
	増減率	1.9%	3.1%	2.0%		△ 24.3%	58.9%

イ 歳出について

歳出の状況は、予算現額 14,751,944 千円、支出済額 13,963,201 千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは民生費 4,531,514 千円（32.5%）、総務費 2,695,564 千円（19.3%）、衛生費 1,411,756 千円（10.1%）、土木費 1,365,636 千円（9.8%）、教育費 1,248,921 千円（8.9%）、公債費 1,190,086 千円（8.5%）である。支出済額を前年と比較すると 179,642 千円の増加である。

繰越額の主なものは、都市計画費（土木費）及び商工業振興費（商工費）で翌年度繰越が生じており、その総額は 413,336 千円である。

【一般会計 歳出】

（単位：円）

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
議会費	7年度	129,783,000	124,715,335	0.9%	0	5,067,665	96.1%
	6年度	128,406,000	125,527,376	0.9%	0	2,878,624	97.8%
	比較増減	1,377,000	△ 812,041		0	2,189,041	
	増減率	1.1%	△ 0.6%			76.0%	
総務費	7年度	2,785,654,000	2,695,563,547	19.3%	5,500,000	84,590,453	96.8%
	6年度	2,267,875,000	2,213,464,904	16.1%	336,000	54,074,096	97.6%
	比較増減	517,779,000	482,098,643		5,164,000	30,516,357	
	増減率	22.8%	21.8%		1536.9%	56.4%	
民生費	7年度	4,647,879,000	4,531,514,246	32.5%	202,000	116,162,754	97.5%
	6年度	5,158,491,000	4,927,099,165	35.7%	98,844,000	132,547,835	95.5%
	比較増減	△ 510,612,000	△ 395,584,919		△ 98,642,000	△ 16,385,081	
	増減率	△ 9.9%	△ 8.0%		△ 99.8%	△ 12.4%	
衛生費	7年度	1,436,287,000	1,411,755,794	10.1%	0	24,531,206	98.3%
	6年度	1,384,556,000	1,345,625,859	9.8%	0	38,930,141	97.2%
	比較増減	51,731,000	66,129,935		0	△ 14,398,935	
	増減率	3.7%	4.9%			△ 37.0%	
労働費	7年度	304,000	220,000	0.0%	0	84,000	72.4%
	6年度	237,000	229,350	0.0%	0	7,650	96.8%
	比較増減	67,000	△ 9,350		0	76,350	
	増減率	28.3%	△ 4.1%			998.0%	
農林水産業費	7年度	432,640,000	357,980,686	2.6%	65,534,000	9,125,314	82.7%
	6年度	335,485,000	311,257,274	2.3%	14,300,000	9,927,726	92.8%
	比較増減	97,155,000	46,723,412		51,234,000	△ 802,412	
	増減率	29.0%	15.0%		358.3%	△ 8.1%	
商工費	7年度	542,615,000	405,691,516	2.9%	125,743,000	11,180,484	74.8%
	6年度	415,986,000	396,587,786	2.9%	1,300,000	18,098,214	95.3%
	比較増減	126,629,000	9,103,730		124,443,000	△ 6,917,730	
	増減率	30.4%	2.3%		9572.5%	△ 38.2%	
土木費	7年度	1,608,433,000	1,365,635,553	9.8%	216,357,000	26,440,447	84.9%
	6年度	1,585,423,000	1,353,582,824	9.8%	179,125,000	52,715,176	85.4%
	比較増減	23,010,000	12,052,729		37,232,000	△ 26,274,729	
	増減率	1.5%	0.9%		20.8%	△ 49.8%	
消防費	7年度	642,839,000	630,730,194	4.5%	0	12,108,806	98.1%
	6年度	595,394,000	583,903,926	4.2%	0	11,490,074	98.1%
	比較増減	47,445,000	46,826,268		0	618,732	
	増減率	8.0%	8.0%			5.4%	

教育費	7年度	1,327,135,000	1,248,920,655	8.9%	0	78,214,345	94.1%
	6年度	1,221,182,000	1,151,378,309	8.4%	2,365,000	67,438,691	94.3%
	比較増減	105,953,000	97,542,346		△ 2,365,000	10,775,654	
	増減率	8.7%	8.5%		皆減	16.0%	
災害復旧費	7年度	2,001,000	387,000	0.0%	0	1,614,000	19.3%
	6年度	74,393,000	71,636,700	0.5%	0	2,756,300	96.3%
	比較増減	△ 72,392,000	△ 71,249,700		0	△ 1,142,300	
	増減率	△ 97.3%	△ 99.5%			△ 41.4%	
公債費	7年度	1,191,004,000	1,190,086,141	8.5%	0	917,859	99.9%
	6年度	1,304,238,000	1,303,265,060	9.5%	0	972,940	99.9%
	比較増減	△ 113,234,000	△ 113,178,919		0	△ 55,081	
	増減率	△ 8.7%	△ 8.7%			△ 5.7%	
予備費	7年度	5,370,000	0	0.0%	0	5,370,000	0.0%
	6年度	9,177,000	0	0.0%	0	9,177,000	0.0%
	比較増減	△ 3,807,000	0		0	△ 3,807,000	
	増減率	△ 41.5%				△ 41.5%	
合 計	7年度	14,751,944,000	13,963,200,667	100.0%	413,336,000	375,407,333	94.7%
	6年度	14,480,843,000	13,783,558,533	100.0%	296,270,000	401,014,467	95.2%
	比較増減	271,101,000	179,642,134		117,066,000	△ 25,607,134	
	増減率	1.9%	1.3%		39.5%	△ 6.4%	

ウ 地方債の状況

令和7年度末現在の地方債残高は 7,447,390 千円であり、前年度末残高 8,087,417 千円と比べると 640,027 千円の減少となっている。

令和7年度の元利償還額は 1,190,810 千円（元金 1,158,327 千円、利子 32,483 千円）である。

令和7年度の地方債発行状況は、518,300 千円（公共事業等債 4,100 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2,800 千円、教育・福祉施設等整備事業債 30,000 千円、一般単独事業債 346,400 千円、辺地対策事業債 64,000 千円、過疎対策事業債 69,700 千円、その他 1,300 千円）となっており、前年度発行額 836,576 千円と比べると 318,276 千円の減少である。

【地方債現在高の状況】

（単位：千円）

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度 発行額	調整額	令和7年度元利償還金			差 引 現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
				元 金	利 子	計	
	(A)	(B)	(C)	(D)			(E)
公共事業等債	96,769	4,100	0	9,765	263	10,028	91,104
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	2,800	0	0	0	0	2,800
災害復旧事業債	170,725	0	0	28,537	51	28,588	142,188
教育・福祉施設等整備事業債	61,508	30,000	0	8,735	151	8,886	82,773
一般単独事業債	3,101,741	346,400	0	608,165	16,485	624,650	2,839,976
辺地対策事業債	425,151	64,000	0	49,200	1,796	50,996	439,951
過疎対策事業債	382,900	69,700	0	4,375	2,501	6,876	448,225
財源対策債	25,102	0	0	2,752	95	2,847	22,350
減収補填債	15,533	0	0	2,589	3	2,592	12,944
減税補填債	5,607		0	3,955	2	3,957	1,652
臨時財政対策債	3,724,393		0	429,525	11,066	440,591	3,294,868
県貸付金	77,988	0	0	10,729	70	10,799	67,259
その他	0	1,300	0	0	0	0	1,300
合 計	8,087,417	518,300	0	1,158,327	32,483	1,190,810	7,447,390

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

A 事業勘定

令和7年度の予算現額は3,165,864千円で、歳入総額3,018,333千円、歳出総額2,923,031千円であり、実質収支は、差引残額95,302千円となっている。

また、実質収支額のうち、48,000千円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は収入済額3,018,333千円で、予算現額3,165,864千円に対し95.3%、調定額3,044,439千円に対しては99.1%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、県支出金2,088,916千円(69.2%)、国民健康保険税559,799千円(18.5%)である。

国民健康保険税の調定額585,906千円に対する収納率は95.5%となっており、前年度94.5%より1.0ポイント増加している。

不納欠損額は国民健康保険税で2,627千円生じている。

また、収入未済額は、国民健康保険税で23,480千円(現年度分8,823千円、滞納繰越分14,657千円)となっている。

【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	7年度	520,603,000	585,906,005	559,799,362	18.5%	2,626,676	23,479,967
	6年度	537,903,000	596,756,524	563,972,342	18.3%	2,330,997	30,453,185
	比較増減	△ 17,300,000	△ 10,850,519	△ 4,172,980		295,679	△ 6,973,218
	増減率	△ 3.2%	△ 1.8%	△ 0.7%		12.7%	△ 22.9%
一部負担金	7年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	6年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
使用料及び手数料	7年度	170,000	272,481	272,481	0.0%	0	0
	6年度	250,000	305,257	305,257	0.0%	0	0
	比較増減	△ 80,000	△ 32,776	△ 32,776		0	0
	増減率	△ 32.0%	△ 10.7%	△ 10.7%			
国庫支出金	7年度	1,101,000	1,100,000	1,100,000	0.0%	0	0
	6年度	2,791,000	2,790,000	2,790,000	0.1%	0	0
	比較増減	△ 1,690,000	△ 1,690,000	△ 1,690,000		0	0
	増減率	△ 60.6%	△ 60.6%	△ 60.6%			
県支出金	7年度	2,292,070,000	2,088,916,072	2,088,916,072	69.2%	0	0
	6年度	2,410,711,000	2,183,851,976	2,183,851,976	71.0%	0	0
	比較増減	△ 118,641,000	△ 94,935,904	△ 94,935,904		0	0
	増減率	△ 4.9%	△ 4.3%	△ 4.3%			

財産収入	7年度	2,246,000	2,248,370	2,248,370	0.1%	0	0
	6年度	36,000	37,490	37,490	0.0%	0	0
	比較増減	2,210,000	2,210,880	2,210,880		0	0
	増減率	6138.9%	5897.3%	5897.3%			
寄附金	7年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	6年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰入金	7年度	309,644,000	309,649,239	309,649,239	10.3%	0	0
	6年度	242,890,000	242,893,645	242,893,645	7.9%	0	0
	比較増減	66,754,000	66,755,594	66,755,594		0	0
	増減率	27.5%	27.5%	27.5%			
繰越金	7年度	40,014,000	40,014,895	40,014,895	1.3%	0	0
	6年度	50,683,000	50,683,103	50,683,103	1.6%	0	0
	比較増減	△ 10,669,000	△ 10,668,208	△ 10,668,208		0	0
	増減率	△ 21.1%	△ 21.0%	△ 21.0%			
諸収入	7年度	13,000	16,332,298	16,332,298	0.5%	0	0
	6年度	13,000	32,067,799	32,067,799	1.0%	0	0
	比較増減	0	△ 15,735,501	△ 15,735,501		0	0
	増減率	0.0%	△ 49.1%	△ 49.1%			
合 計	7年度	3,165,864,000	3,044,439,360	3,018,332,717	100.0%	2,626,676	23,479,967
	6年度	3,245,280,000	3,109,385,794	3,076,601,612	100.0%	2,330,997	30,453,185
	比較増減	△ 79,416,000	△ 64,946,434	△ 58,268,895		295,679	△ 6,973,218
	増減率	△ 2.4%	△ 2.1%	△ 1.9%		12.7%	△ 22.9%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 2,923,031 千円で、予算現額 3,165,864 千円に対し 92.3%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは保険給付費 2,025,946 千円 (69.3%)、国民健康保険事業費納付金 776,345 千円 (26.6%) である。

【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	7年度	57,461,000	51,592,507	1.8%	0	5,868,493	89.8%
	6年度	59,556,000	54,120,124	1.8%	0	5,435,876	90.9%
	比較増減	△ 2,095,000	△ 2,527,617		0	432,617	
	増減率	△ 3.5%	△ 4.7%			8.0%	
保険給付費	7年度	2,242,563,000	2,025,945,841	69.3%	0	216,617,159	90.3%
	6年度	2,357,861,000	2,125,536,257	71.1%	0	232,324,743	90.1%
	比較増減	△ 115,298,000	△ 99,590,416		0	△ 15,707,584	
	増減率	△ 4.9%	△ 4.7%			△ 6.8%	
国民健康保険事業費納付金	7年度	776,346,000	776,344,721	26.6%	0	1,279	100.0%
	6年度	760,382,000	760,380,280	25.4%	0	1,720	100.0%
	比較増減	15,964,000	15,964,441		0	△ 441	
	増減率	2.1%	2.1%			△ 25.6%	
保健事業費	7年度	37,467,000	28,360,944	1.0%	0	9,106,056	75.7%
	6年度	30,296,000	26,065,874	0.9%	0	4,230,126	86.0%
	比較増減	7,171,000	2,295,070		0	4,875,930	
	増減率	23.7%	8.8%			115.3%	
基金積立金	7年度	12,348,000	12,348,000	0.4%	0	0	100.0%
	6年度	38,000	38,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	12,310,000	12,310,000		0	0	
	増減率	32394.7%	32394.7%				

公債費	7年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	6年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	7年度	29,617,000	28,438,862	1.0%	0	1,178,138	96.0%
	6年度	27,085,000	25,446,182	0.9%	0	1,638,818	93.9%
	比較増減	2,532,000	2,992,680		0	△ 460,680	
	増減率	9.3%	11.8%			△ 28.1%	
予備費	7年度	10,000,000	0	0.0%	0	10,000,000	0.0%
	6年度	10,000,000	0	0.0%	0	10,000,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合 計	7年度	3,165,864,000	2,923,030,875	100.0%	0	242,833,125	92.3%
	6年度	3,245,280,000	2,991,586,717	100.0%	0	253,693,283	92.2%
	比較増減	△ 79,416,000	△ 68,555,842		0	△ 10,860,158	
	増減率	△ 2.4%	△ 2.3%			△ 4.3%	

B 診療施設勘定

令和7年度の予算現額 59,232 千円で、歳入総額は 61,477 千円、歳出総額は 54,684 千円であり、実質収支は、差引残額 6,793 千円となっている。

また、実質収支額のうち、3,400 千円を国民健康保険診療所運営基金に繰り入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 61,477 千円となっており、予算現額 59,232 千円に対し 103.8%、調定額 61,477 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入 29,577 千円（48.1%）、繰入金 29,357 千円（47.8%）である。

【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳入】

（単位：円）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
診療収入	7年度	27,530,000	29,577,391	29,577,391	48.1%	0	0
	6年度	32,136,000	30,737,343	30,737,343	58.3%	0	0
	比較増減	△ 4,606,000	△ 1,159,952	△ 1,159,952		0	0
	増減率	△ 14.3%	△ 3.8%	△ 3.8%			
使用料及び手数料	7年度	305,000	366,850	366,850	0.6%	0	0
	6年度	334,000	352,770	352,770	0.7%	0	0
	比較増減	△ 29,000	14,080	14,080		0	0
	増減率	△ 8.7%	4.0%	4.0%			
財産収入	7年度	198,000	197,025	197,025	0.3%	0	0
	6年度	5,000	4,637	4,637	0.0%	0	0
	比較増減	193,000	192,388	192,388		0	0
	増減率	3860.0%	4149.0%	4149.0%			
寄附金	7年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	6年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰入金	7年度	29,357,000	29,357,000	29,357,000	47.8%	0	0
	6年度	16,696,000	16,696,000	16,696,000	31.7%	0	0
	比較増減	12,661,000	12,661,000	12,661,000		0	0
	増減率	75.8%	75.8%	75.8%			

繰越金	7年度	1,128,000	1,128,944	1,128,944	1.8%	0	0
	6年度	4,520,000	4,520,672	4,520,672	8.6%	0	0
	比較増減	△ 3,392,000	△ 3,391,728	△ 3,391,728		0	0
	増減率	△ 75.0%	△ 75.0%	△ 75.0%			
諸収入	7年度	297,000	385,849	385,849	0.6%	0	0
	6年度	285,000	317,833	317,833	0.6%	0	0
	比較増減	12,000	68,016	68,016		0	0
	増減率	4.2%	21.4%	21.4%			
県支出金	7年度	416,000	464,000	464,000	0.8%	0	0
	6年度	75,000	75,000	75,000	0.1%	0	0
	比較増減	341,000	389,000	389,000		0	0
	増減率	454.7%	518.7%	518.7%			
合 計	7年度	59,232,000	61,477,059	61,477,059	100.0%	0	0
	6年度	54,052,000	52,704,255	52,704,255	100.0%	0	0
	比較増減	5,180,000	8,772,804	8,772,804		0	0
	増減率	9.6%	16.6%	16.6%			

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 54,684 千円であり、予算現額 59,232 千円に対し 92.3%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 48,373 千円(88.5%)、医業費 6,113 千円(11.2%)である。

【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	7年度	50,112,000	48,373,145	88.5%	0	1,738,855	96.5%
	6年度	45,473,000	43,962,905	87.8%	0	1,510,095	96.7%
	比較増減	4,639,000	4,410,240		0	228,760	
	増減率	10.2%	10.0%			15.1%	
医業費	7年度	8,463,000	6,112,991	11.2%	0	2,350,009	72.2%
	6年度	8,049,000	6,107,406	12.2%	0	1,941,594	75.9%
	比較増減	414,000	5,585		0	408,415	
	増減率	5.1%	0.1%			21.0%	
公債費	7年度	25,000	0	0.0%	0	25,000	0.0%
	6年度	25,000	0	0.0%	0	25,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	7年度	198,000	198,000	0.4%	0	0	100.0%
	6年度	5,000	5,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	193,000	193,000		0	0	
	増減率	3860.0%	3860.0%				
予備費	7年度	434,000	0	0.0%	0	434,000	0.0%
	6年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	比較増減	△ 66,000	0		0	△ 66,000	
	増減率	△ 13.2%				△ 13.2%	
合 計	7年度	59,232,000	54,684,136	100.0%	0	4,547,864	92.3%
	6年度	54,052,000	50,075,311	100.0%	0	3,976,689	92.6%
	比較増減	5,180,000	4,608,825		0	571,175	
	増減率	9.6%	9.2%			14.4%	

(2) 熊田診療所特別会計

令和7年度の予算現額 48,044 千円で、歳入総額 58,358 千円、歳出総額 44,896 千円であり、実質収支は、差引残額 13,462 千円となっている。

また、実質収支額のうち、6,800 千円を熊田診療所運営基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 58,358 千円となっており、予算現額 48,044 千円に対し 121.5%、調定額 58,358 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 23,475 千円(40.2%)、診療収入 17,113 千円(29.3%)である。

【熊田診療所特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
診療収入	7年度	13,879,000	17,113,256	29.3%	0	0
	6年度	14,215,000	15,472,310	27.7%	0	0
	比較増減	△ 336,000	1,640,946		0	0
	増減率	△ 2.4%	10.6%	10.6%		
使用料及び手数料	7年度	92,000	126,820	0.2%	0	0
	6年度	150,000	142,630	0.3%	0	0
	比較増減	△ 58,000	△ 15,810		0	0
	増減率	△ 38.7%	△ 11.1%	△ 11.1%		
国庫支出金	7年度	7,068,000	13,950,000	23.9%	0	0
	6年度	8,500,000	10,528,000	18.9%	0	0
	比較増減	△ 1,432,000	3,422,000		0	0
	増減率	△ 16.8%	32.5%	32.5%		
財産収入	7年度	11,000	12,437	0.0%	0	0
	6年度	2,000	2,533	0.0%	0	0
	比較増減	9,000	9,904		0	0
	増減率	450.0%	391.0%	391.0%		
繰入金	7年度	23,475,000	23,475,000	40.2%	0	0
	6年度	26,017,000	26,017,000	46.6%	0	0
	比較増減	△ 2,542,000	△ 2,542,000		0	0
	増減率	△ 9.8%	△ 9.8%	△ 9.8%		
繰越金	7年度	3,408,000	3,408,364	5.8%	0	0
	6年度	3,475,000	3,475,329	6.2%	0	0
	比較増減	△ 67,000	△ 66,965		0	0
	増減率	△ 1.9%	△ 1.9%	△ 1.9%		
諸収入	7年度	44,000	157,292	0.3%	0	0
	6年度	40,000	117,706	0.2%	0	0
	比較増減	4,000	39,586		0	0
	増減率	10.0%	33.6%	33.6%		
県支出金	7年度	67,000	115,000	0.2%	0	0
	6年度	75,000	75,000	0.1%	0	0
	比較増減	△ 8,000	40,000		0	0
	増減率	△ 10.7%	53.3%	53.3%		
合 計	7年度	48,044,000	58,358,169	100.0%	0	0
	6年度	52,474,000	55,830,508	100.0%	0	0
	比較増減	△ 4,430,000	2,527,661		0	0
	増減率	△ 8.4%	4.5%	4.5%		

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 44,896 千円であり、予算現額 48,044 千円に対し 93.4%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 32,901 千円(73.3%)、医業費 11,982 千円(26.7%)である。

【熊田診療所特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	7年度	35,021,000	32,900,923	73.3%	0	2,120,077	93.9%
	6年度	36,245,000	34,584,974	70.7%	0	1,660,026	95.4%
	比較増減	△ 1,224,000	△ 1,684,051		0	460,051	
	増減率	△ 3.4%	△ 4.9%			27.7%	
医業費	7年度	12,759,000	11,981,771	26.7%	0	777,229	93.9%
	6年度	15,123,000	13,487,170	27.6%	0	1,635,830	89.2%
	比較増減	△ 2,364,000	△ 1,505,399		0	△ 858,601	
	増減率	△ 15.6%	△ 11.2%			△ 52.5%	
公債費	7年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	6年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	7年度	14,000	13,000	0.0%	0	1,000	92.9%
	6年度	851,000	850,000	1.7%	0	1,000	99.9%
	比較増減	△ 837,000	△ 837,000		0	0	
	増減率	△ 98.4%	△ 98.5%			0.0%	
予備費	7年度	237,000	0	0.0%	0	237,000	0.0%
	6年度	242,000	0	0.0%	0	242,000	0.0%
	比較増減	△ 5,000	0		0	△ 5,000	
	増減率	△ 2.1%				△ 2.1%	
合 計	7年度	48,044,000	44,895,694	100.0%	0	3,148,306	93.4%
	6年度	52,474,000	48,922,144	100.0%	0	3,551,856	93.2%
	比較増減	△ 4,430,000	△ 4,026,450		0	△ 403,550	
	増減率	△ 8.4%	△ 8.2%			△ 11.4%	

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の予算現額 432,301 千円で、歳入総額 431,674 千円、歳出総額 423,835 千円であり、実質収支は、差引残額 7,839 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 431,674 千円で、予算現額 432,301 千円に対し 99.9%、調定額 433,040 千円に対しては 99.7%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 324,047 千円(75.1%)、繰入金 97,719 千円(22.6%)である。

後期高齢者医療保険料の調定額 325,412 千円に対する収納率は 99.6%となっており、前年度 99.5%より 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で 153 千円生じている。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,213 千円（現年度分 527 千円、滞納繰越分 1,285 千円、現年度還付未済分 599 千円）となっている。

【後期高齢者医療特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	7年度	324,377,000	325,412,367	324,046,767	75.1%	153,100	1,212,500
	6年度	294,564,000	296,161,218	294,706,451	73.7%	96,700	1,358,067
	比較増減	29,813,000	29,251,149	29,340,316		56,400	△ 145,567
	増減率	10.1%	9.9%	10.0%		58.3%	△ 10.7%
使用料及び手数料	7年度	2,000	55,072	55,072	0.0%	0	0
	6年度	2,000	60,200	60,200	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 5,128	△ 5,128		0	0
	増減率	0.0%	△ 8.5%	△ 8.5%			
繰入金	7年度	97,717,000	97,719,000	97,719,000	22.6%	0	0
	6年度	96,628,000	96,629,000	96,629,000	24.2%	0	0
	比較増減	1,089,000	1,090,000	1,090,000		0	0
	増減率	1.1%	1.1%	1.1%			
繰越金	7年度	6,828,000	6,828,181	6,828,181	1.6%	0	0
	6年度	6,859,000	6,859,500	6,859,500	1.7%	0	0
	比較増減	△ 31,000	△ 31,319	△ 31,319		0	0
	増減率	△ 0.5%	△ 0.5%	△ 0.5%			
諸収入	7年度	3,377,000	3,024,900	3,024,900	0.7%	0	0
	6年度	537,000	1,432,258	1,432,258	0.4%	0	0
	比較増減	2,840,000	1,592,642	1,592,642		0	0
	増減率	528.9%	111.2%	111.2%			
合 計	7年度	432,301,000	433,039,520	431,673,920	100.0%	153,100	1,212,500
	6年度	398,590,000	401,142,176	399,687,409	100.0%	96,700	1,358,067
	比較増減	33,711,000	31,897,344	31,986,511		56,400	△ 145,567
	増減率	8.5%	8.0%	8.0%		58.3%	△ 10.7%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 423,835 千円であり、予算現額 432,301 千円に対し 98.0%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 416,575 千円で支出済額の 98.3%を占めている。

【後期高齢者医療特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	7年度	7,794,000	6,844,485	1.6%	0	949,515	87.8%
	6年度	5,414,000	4,374,099	1.1%	0	1,039,901	80.8%
	比較増減	2,380,000	2,470,386		0	△ 90,386	
	増減率	44.0%	56.5%			△ 8.7%	
後期高齢者医療広域連合納付金	7年度	422,764,000	416,574,665	98.3%	0	6,189,335	98.5%
	6年度	392,033,000	387,822,536	98.7%	0	4,210,464	98.9%
	比較増減	30,731,000	28,752,129		0	1,978,871	
	増減率	7.8%	7.4%			47.0%	
諸支出金	7年度	730,000	415,700	0.1%	0	314,300	56.9%
	6年度	834,000	662,593	0.2%	0	171,407	79.4%
	比較増減	△ 104,000	△ 246,893		0	142,893	
	増減率	△ 12.5%	△ 37.3%			83.4%	
公債費	7年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	6年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
予備費	7年度	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000	0.0%
	6年度	296,000	0	0.0%	0	296,000	0.0%
	比較増減	704,000	0		0	704,000	
	増減率	237.8%				237.8%	
合 計	7年度	432,301,000	423,834,850	100.0%	0	8,466,150	98.0%
	6年度	398,590,000	392,859,228	100.0%	0	5,730,772	98.6%
	比較増減	33,711,000	30,975,622		0	2,735,378	
	増減率	8.5%	7.9%			47.7%	

(4) 介護保険特別会計

令和7年度の予算現額2,843,569千円で、歳入総額2,884,518千円、歳出総額2,801,553千円であり、実質収支は、差引残額82,965千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額2,884,518千円となっており、予算現額2,843,569千円に対し101.4%、調定額2,886,304千円に対しては99.9%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金712,909千円(24.7%)、国庫支出金647,206千円(22.4%)、保険料617,361千円(21.4%)である。

保険料の調定額619,147千円に対する収納率は99.7%となっており、前年度と同率である。

不納欠損額は保険料で294千円生じている。

また、収入未済額は、保険料1,492千円(現年度分808千円、滞納繰越分1,519千円、過年度分4千円、現年度還付未済分839千円)となっている。

【介護保険特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
保険料	7年度	576,504,000	619,147,316	617,361,218	21.4%	293,700	1,492,398
	6年度	581,827,000	607,313,639	605,385,572	20.6%	272,951	1,655,116
	比較増減	△ 5,323,000	11,833,677	11,975,646		20,749	△ 162,718
	増減率	△ 0.9%	1.9%	2.0%		7.6%	△ 9.8%
使用料及び手数料	7年度	1,000	74,695	74,695	0.0%	0	0
	6年度	1,000	80,700	80,700	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 6,005	△ 6,005		0	0
	増減率	0.0%	△ 7.4%	△ 7.4%			
国庫支出金	7年度	647,333,000	647,205,640	647,205,640	22.4%	0	0
	6年度	662,498,000	667,413,911	667,413,911	22.7%	0	0
	比較増減	△ 15,165,000	△ 20,208,271	△ 20,208,271		0	0
	増減率	△ 2.3%	△ 3.0%	△ 3.0%			
支払基金交付金	7年度	712,911,000	712,909,000	712,909,000	24.7%	0	0
	6年度	721,084,000	721,082,000	721,082,000	24.5%	0	0
	比較増減	△ 8,173,000	△ 8,173,000	△ 8,173,000		0	0
	増減率	△ 1.1%	△ 1.1%	△ 1.1%			
県支出金	7年度	401,963,000	401,962,859	401,962,859	13.9%	0	0
	6年度	407,229,000	407,229,328	407,229,328	13.8%	0	0
	比較増減	△ 5,266,000	△ 5,266,469	△ 5,266,469		0	0
	増減率	△ 1.3%	△ 1.3%	△ 1.3%			
財産収入	7年度	2,149,000	2,149,715	2,149,715	0.1%	0	0
	6年度	40,000	40,288	40,288	0.0%	0	0
	比較増減	2,109,000	2,109,427	2,109,427		0	0
	増減率	5272.5%	5235.9%	5235.9%			
繰入金	7年度	448,532,000	448,532,956	448,532,956	15.5%	0	0
	6年度	465,711,000	465,711,000	465,711,000	15.8%	0	0
	比較増減	△ 17,179,000	△ 17,178,044	△ 17,178,044		0	0
	増減率	△ 3.7%	△ 3.7%	△ 3.7%			

繰越金	7年度	48,164,000	48,164,261	48,164,261	1.7%	0	0
	6年度	76,584,000	76,584,202	76,584,202	2.6%	0	0
	比較増減	△ 28,420,000	△ 28,419,941	△ 28,419,941		0	0
	増減率	△ 37.1%	△ 37.1%	△ 37.1%			
諸収入	7年度	6,012,000	6,157,929	6,157,929	0.2%	0	0
	6年度	92,000	208,178	208,178	0.0%	0	0
	比較増減	5,920,000	5,949,751	5,949,751		0	0
	増減率	6434.8%	2858.0%	2858.0%			
合 計	7年度	2,843,569,000	2,886,304,371	2,884,518,273	100.0%	293,700	1,492,398
	6年度	2,915,066,000	2,945,663,246	2,943,735,179	100.0%	272,951	1,655,116
	比較増減	△ 71,497,000	△ 59,358,875	△ 59,216,906		20,749	△ 162,718
	増減率	△ 2.5%	△ 2.0%	△ 2.0%		7.6%	△ 9.8%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 2,801,553 千円であり、予算現額 2,843,569 千円に対し 98.5%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは保険給付費 2,569,414 千円で支出済額の 91.7%を占めている。

【介護保険特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	7年度	67,298,000	59,244,825	2.1%	0	8,053,175	88.0%
	6年度	62,342,000	57,851,062	2.0%	0	4,490,938	92.8%
	比較増減	4,956,000	1,393,763		0	3,562,237	
	増減率	7.9%	2.4%			79.3%	
保険給付費	7年度	2,597,626,000	2,569,413,524	91.7%	0	28,212,476	98.9%
	6年度	2,626,602,000	2,574,042,255	90.5%	0	52,559,745	98.0%
	比較増減	△ 28,976,000	△ 4,628,731		0	△ 24,347,269	
	増減率	△ 1.1%	△ 0.2%			△ 46.3%	
地域支援事業費	7年度	87,868,000	83,409,288	3.0%	0	4,458,712	94.9%
	6年度	91,308,000	80,061,802	2.9%	0	11,246,198	87.7%
	比較増減	△ 3,440,000	3,347,486		0	△ 6,787,486	
	増減率	△ 3.8%	4.2%			△ 60.4%	
保健福祉事業費	7年度	3,034,000	2,828,809	0.1%	0	205,191	93.2%
	6年度	3,825,000	3,640,703	0.1%	0	184,297	
	比較増減	△ 791,000	△ 811,894		0	20,894	
	増減率	△ 20.7%	△ 22.3%			11.3%	
基金積立金	7年度	2,150,000	2,150,000	0.1%	0	0	100.0%
	6年度	41,000	41,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	2,109,000	2,109,000		0	0	
	増減率	5143.9%	5143.9%				
公債費	7年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	6年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	

諸支出 金	7年度	84,731,000	84,506,607	3.0%	0	224,393	99.7%
	6年度	130,086,000	129,934,096	4.6%	0	151,904	99.9%
	比較増減	△ 45,355,000	△ 45,427,489		0	72,489	
	増減率	△ 34.9%	△ 35.0%			47.7%	
予備費	7年度	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%
	6年度	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合 計	7年度	2,843,569,000	2,801,553,053	100.0%	0	42,015,947	98.5%
	6年度	2,915,066,000	2,845,570,918	100.0%	0	69,495,082	97.6%
	比較増減	△ 71,497,000	△ 44,017,865		0	△ 27,479,135	
	増減率	△ 2.5%	△ 1.5%			△ 39.5%	

(5) 境財産区特別会計

令和7年度の予算現額2,141千円で、歳入総額2,141千円、歳出総額2,013千円であり、実質収支は、差引残額128千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額2,141千円となっており、予算現額及び調定額に対して100.0%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、運営基金利子収入及び生産物売払収入の財産収入2,087千円(97.5%)である。

【境財産区特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
財産収入	7年度	2,087,000	2,087,869	2,087,869	97.5%	0	0
	6年度	22,000	22,820	22,820	4.3%	0	0
	比較増減	2,065,000	2,065,049	2,065,049		0	0
	増減率	9386.4%	9049.3%	9049.3%			
繰入金	7年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	6年度	420,000	420,000	420,000	79.0%	0	0
	比較増減	△ 419,000	△ 420,000	△ 420,000		0	0
	増減率	△ 99.8%	皆減	皆減			
繰越金	7年度	52,000	52,989	52,989	2.5%	0	0
	6年度	88,000	88,918	88,918	16.7%	0	0
	比較増減	△ 36,000	△ 35,929	△ 35,929		0	0
	増減率	△ 40.9%	△ 40.4%	△ 40.4%			
諸収入	7年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	6年度	0	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	1,000	0	0		0	0
	増減率	皆増					
合 計	7年度	2,141,000	2,140,858	2,140,858	100.0%		
	6年度	530,000	531,738	531,738	100.0%		
	比較増減	1,611,000	1,609,120	1,609,120		0	0
	増減率	304.0%	302.6%	302.6%			

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 2,013 千円であり、予算現額 2,141 千円に対し 94.0%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは諸支出金 1,531 千円(76.1%)、財産管理費 370 千円(18.4%)である。

【境財産区特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
管理会費	7年度	127,000	111,540	5.5%	0	15,460	87.8%
	6年度	127,000	111,260	23.2%	0	15,740	87.6%
	比較増減	0	280		0	△ 280	
	増減率	0.0%	0.3%			△ 1.8%	
総務費	7年度	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%
	6年度	5,000	0	0.0%	0	5,000	0.0%
	比較増減	△ 2,000	0		0	△ 2,000	
	増減率	△ 40.0%				△ 40.0%	
財産管理費	7年度	380,000	370,420	18.4%	0	9,580	97.5%
	6年度	378,000	367,489	76.8%	0	10,511	97.2%
	比較増減	2,000	2,931		0	△ 931	
	増減率	0.5%	0.8%				
諸支出金	7年度	1,531,000	1,531,000	76.1%	0	0	
	6年度	0	0	0.0%	0	0	
	比較増減	1,531,000	1,531,000		0	0	
	増減率	皆増	皆増				
予備費	7年度	100,000	0	0.0%	0	100,000	0.0%
	6年度	20,000	0	0.0%	0	20,000	0.0%
	比較増減	80,000	0		0	80,000	
	増減率	400.0%				400.0%	
合 計	7年度	2,141,000	2,012,960	100.0%	0	128,040	94.0%
	6年度	530,000	478,749	100.0%	0	51,251	90.3%
	比較増減	1,611,000	1,534,211		0	76,789	
	増減率	304.0%	320.5%			149.8%	

第6 財産の管理状況

1 公有財産

土地及び建物について、旧にこにこ保育園が行政財産から普通財産への移行より地積に増減が生じている。建物は、市営住宅2戸の解体を行ったことで建物面積に減少が生じている。

山林において、本市は、日光杉並木を守り後世に引き継ぐために栃木県が行っている「杉並木オーナー制度」の趣旨に賛同し、旧南那須町と旧烏山町が合併前にそれぞれ1本ずつ購入した計2本の並木杉を所有している。

(1) 土地及び建物

区 分			土地 （ 地積 ）㎡		建物 （ 延床面積 ）㎡	
			年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	年度中増減高
	庁 舎		13,611.39		5,923.79	
	その他の行政財産	消 防 施 設	11,057.62		2,076.14	
		そ の 他 の 施 設	5,396.00		1,961.71	
	公共用財産	学 校	241,164.48		43,193.05	
		公 営 住 宅	19,128.20		5,290.84	△ 66.00
		公 園	213,281.08		1,011.87	
		そ の 他 の 施 設	240,179.00	△ 3,180.06	26,036.37	△ 1,187.70
	行 政 財 産 計		743,817.77	△ 3,180.06	85,493.77	△ 1,253.70
	土 地	山 林	144,769.83			
		そ の 他	250,523.07	3,228.43		
	建 物	住 宅				
		そ の 他			8,371.85	1,187.70
普 通 財 産 計		395,292.90	3,228.43	8,371.85	1,187.70	
合 計		1,139,110.67	48.37	93,865.62	△ 66.00	

(2) 山林

区 分		面積(㎡)		立木の推定蓄積量(㎡)	
		年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	年度中増減
所有		144,769.83		7,000.18	55.65
分収		301,847.00		11,732.70	46.91
その他の権原によるもの					
並木杉				2本	

2 基金

基金において、一般会計 14 基金及び特別会計 5 基金の計 19 基金として、年度末現在高 12,914,419 千円であり、前年度末現在高 12,263,455 千円と比べると 650,964 千円増加している。

なお、国民健康保険高額療養資金貸付基金は廃止となっている。

【令和 7 年度末基金現在高】

(単位：千円)

会計別	区分	種別	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
一般会計	財政調整基金	現金	2,915,070	△ 248,520	2,666,550
	減債基金	現金	203,567	130,070	333,637
	市有施設整備基金	地方債等	169,872	0	169,872
		現金	2,072,121	205,194	2,277,315
	土地開発基金	現金	138,660	519	139,179
		土地	61,571 3,159㎡	0 0㎡	61,571 3,159㎡
	ふるさと応援基金	現金	81,277	72,617	153,894
	庁舎整備基金	現金	2,582,622	305,963	2,888,585
	地域振興基金	地方債等	739,378	100,000	839,378
		現金	1,100,622	100,000	1,200,622
	収入印紙等購買基金	現金	257	773	1,030
		印紙等	1,743	△ 773	970
	地域福祉基金	現金	252,944	0	252,944
	森林環境整備促進基金	現金	44,652	3,893	48,545
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	34,236	△ 660	33,576
	奨学基金	地方債	330,000	0	330,000
		現金	68,901	△ 2,548	66,353
	学校施設整備基金	現金	167,654	621	168,275
	図書館振興基金	現金	3,370	8	3,378
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	568,769	△ 15,055	553,714
	国民健康保険高額療養資金貸付基金(廃止)	現金	10,067	△ 10,067	0
		貸付金	0	0	0
	国民健康保険診療所運営基金	現金	70,067	△ 27,659	42,408
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	1,582	3,352	4,934
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	547,981	31,705	579,686
境財産区特別会計	境財産区運営基金	現金	96,472	1,531	98,003
合 計			12,263,455	650,964	12,914,419

第7 基金の運用状況

土地開発基金、収入印紙等購買基金及び国民健康保険高額療養資金貸付基金については、土地開発基金台帳及び例月出納検査の際に確認した結果、係数に誤りがなく、また運用状況も確実かつ効率的なものと認められる。

各基金の詳細は次のとおり。

【土地開発基金】

年度末基金残高は、200,749,548 円で前年度と比較し 518,548 円増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 518,548 円を那須烏山市土地開発基金設置及び管理条例第 5 条により一般会計歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

なお、土地については取得及び売払いはなく年度末現在の保有土地面積は、前年度と同様 3,159 m²となっている。

土 地 開 発 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	7 年 度 中 増 減		7 年度末現在高	備 考
		増	減		
現 金	138,659,523	518,548		139,178,071	
土 地	61,571,477			61,571,477	面積：3,159 m ²
計	200,231,000	518,548		200,749,548	

【収入印紙等購買基金】

年度末基金残高は、200 万円で前年度と同額である。

決算年度中における印紙等の購入高は 3,146,700 円（1,005 枚）、で売りさばき高は 3,989,800 円（899 枚）となっており、年度末の基金の内訳は、現金 1,030,000 円、印紙等 970,000 円（401 枚）となっている。

なお、運用益金 1,300 円は、那須烏山市収入印紙等購買基金設置及び管理条例第 5 条により一般会計歳入歳出予算に計上し、同額を事務の財源に組み入れている。

収 入 印 紙 等 購 買 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	7 年 度 中 増 減		7 年度末現在高	備 考
		増	減		
現 金	256,900	773,100		1,030,000	
印 紙 等	1,743,100	3,216,700	3,989,800	970,000	収入印紙、栃木県証紙
計	2,000,000	3,989,800	3,989,800	2,000,000	

【国民健康保険高額療養資金貸付基金】

当該貸付制度の需要が低く、近年、実績もないことから、令和7年度末をもって当該貸付制度が廃止され、併せて当該基金は廃止となった。

国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	7 年 度 中 増 減		7 年度末現在高	備 考
		増	減		
現 金	10,067,356	30,000	10,097,356	0	
貸 付 額					
計	10,067,356	30,000	10,097,356	0	

第8 意見

当年度の当初予算は、まちづくりの指針である第3次総合計画の3年目として重点事業に配慮した編成がなされ、各種事業が実施された。

また、物価高騰の継続などに対応するため補正予算を編成した。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入213億400万円余、歳出202億1,300万円余となり、前年度と比べ、歳入2億1,500万円余、歳出1億円余、それぞれ増加している。特筆すべき意見は次のとおりである。

(1) 財政運営全般

ア 財政指標等

財政基盤を示す財政力指数（3箇年平均）は、0.441で前年度と比べ0.01ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.4で前年度と比べ3.0ポイント上昇（悪化）している。

今後、人口減少、高齢の進展に伴う扶助費及び職員人件費の増加や建物系やインフラ系公共施設の老朽化、耐震化のため長期にわたる多大な財政負担、さらには庁舎整備や広域行政事務組合に対する財政負担も想定される。

財政の硬直化を招くことのないよう、事務事業の見直しや経常経費の縮減等を着実に進め、適正かつ持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

イ 市債と基金の状況

一般会計の市債の当年度末現在高は、74億4,700万円余、前年度と比べ6億4,000万円余減少している。これは、一般単独事業債など大きな発行額があるが償還元金がこれを上回ったためである。

市債の発行は、世代間負担の公平を図る観点から貴重な財源となる一方で、義務的経費である公債費の増加にもつながることから、発行と償還のバランスを考慮し計画的な管理に努めていただきたい。

また、基金の当年度末現在高は、129億1,400万円余であり、前年度末と比べ6億5,000万円余増。これは、庁舎や市有施設の整備に充当するための基金積立によるものである。

財政調整基金をはじめとする積立金は年度間の財源調整等の手段でもあり、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしている。引き続き計画的な活用と効率的な運用、管理に努めていただきたい。

市 債 残 高 の 推 移

(単位：千円)

区分	H18	H25	R 4	R 5	R 6	R 7
一般会計	12,372,998	15,039,262	8,977,713	8,528,780	8,087,417	7,447,390

基 金 残 高 の 推 移

区分	H18	H25	R 4	R 5	R 6	R 7
一般会計	3,654,184	6,634,687	9,577,692	10,320,865	10,968,517	11,635,674
特別会計	179,075	312,379	1,001,361	1,228,538	1,294,938	1,278,745
計	3,833,259	6,947,066	10,579,053	11,549,403	12,263,455	12,914,419

(2) 収納対策の強化

当年度の一般会計における市税の収納率は、94.1%で前年度と比べ0.3ポイント増ではあるが、県内最下位となった。

徴収業務については、電話催告や戸別訪問、納税困難者への対応など、きめ細やかな納税相談と滞納整理の体制を強化してきたところであるが、県平均徴収率の97.8%を下回っている。自主財源率の低い本市としては、引き続き残りの大口滞納者をはじめとする収納対策に努めていただきたい。

また、当年度の一般会計における不納欠損処分は、1,000万円余で前年度と比べ300万円余減少となっている。

なお、特別会計の不納欠損処分は、300万円強と前年度と比べ30万円余増加している。

不納欠損処分は、市の債権を消滅させるものであることから、説明責任を果たす必要がある。しかし、滞納者の財産調査を行った結果、処分財産がない者に対しては、迅速に滞納処分の執行を停止し、不納欠損処分を行うべきである。引き続き滞納者の所在や所有財産、生活状況等について十分調査し、適正かつ明確な基準のもとに事務処理を行うよう努めていただきたい。

また、一般会計における収入未済額(464,115,459円)は、前年度(292,107,070円)と比べ1億7,200万円余増加。国県支出金が大幅に増加したためである。

(3) 法令対応の適正化

公務員にとって法令遵守は基本中の基本である。

今後も関係法令の確認や他自治体との情報交換などを通じて適正な対応に努めていただきたい。

(4) 補助金交付等の適正化

負担金、補助及び交付金は、公益上必要と認める場合に限り支出できるものである。

負担金等は、市の政策目標を効果的かつ効率的に達成するための一つの手段。一方その支出は長期化、固定化する傾向にあり団体等の自主性、独立性が阻害される可能性もある。

本市においては、適正な執行のため補助金等交付規則が定められているところであり、決算審査の過程で補助金交付事務についてのヒアリングも実施している。今後も業務の効率的執行確保観点から組織内の緊密な連携を図り、予算執行に当たっては投資対効果を評価する文化の醸成に努めていただきたい。